

岩手県葛巻町における地域振興と人的ネットワークの役割 —自治会組織の成立過程と活動実態—

○比屋根哲（岩手大連大院）・八巻一成（森林総研北海道）・藤崎浩幸（弘前大）
・柴崎茂光（国立歴博）・林雅秀（森林総研東北）・茅野恒秀（岩手県立大）
・金澤悠介（立教大）・高橋正也・齋藤朱未（岩手大連大院）・辻竜平（信州大）

はじめに

本研究は、岩手県葛巻町における地域振興に果たす人的ネットワークの役割の分析に先立って、地域振興の主体として位置づけられる町民の町政に対する意識や評価、地域振興における町民レベルでの可能性について検討したものである。葛巻町民の意識や活動実態を網羅的に把握するため、ここでは主として町民を包括する組織である自治会に注目し、その成立過程と活動実態について明らかになったことを報告する。

調査方法

葛巻町には計 35 の行政区があり、1 地区を除いて実質的な自治会組織が 34 存在している。調査は、まず町内の自治会の成立過程について当時の様子を知る役場職員（OBを含む）等からの聞き取りと「広報くずまき」等の資料により把握した。また、それぞれの自治会活動の展開過程や特徴、自治会の活動状況や住民の意識等について、全体の 9 割弱に相当する 30 自治会の会長への聞き取りにより実態を把握した。さらに、隣接する町村（岩泉町、九戸村等）役場の関係部署にも聞き取り調査を行うとともに資料を収集し、葛巻町の自治会組織と比較した。

結果と考察

葛巻町では、T 町長時代に「新葛巻町発展計画（基本計画）」（昭和 58～62 年度）を策定し、そのなかで行政区の数を 45 から 26 に再編し「住民一人ひとりが参加できる自治会型の組織を全行政区に結成する」方針を掲げた。その後、町では可能などころから順次自治会組織を立ち上げ、行政区の数を見直しつつ平成 5 年頃までに 35 すべての行政区に自治会が組織されている。昭和から平成にかけての時期に自治会の設立が促進されたのは、近隣の町村にはみられない葛巻町独自の施策であった。

主として自治会長からの聞き取りの結果、葛巻町における自治会の設立は、それまで納税組合、衛生組合等がバラバラに存在していた地区の組織を束ね、総会や役員会の話し合いで物事を決める運営体制が確立したことで住民の自治意識や団結力が向上する等のプラスの結果をもたらしていることが確認された。

また多くの自治会長が、林業と畜産を中心とした町づくり、環境・エネルギー政策、第三セクターの設立と連携等の町の取り組みをよく知っており、これを評価していること。また自治会総会にも町長が足を運び、自治会役員と主要な役場職員との交流の機会も多いこと。さらに役場は各種の補助制度を立ち上げて自治会活動を支援していること等から、現在でも行政と自治会との関係は良好に維持されており、自治会組織の存在は町政を支える 1 つの大きな要因になっていると考えられた。

（連絡先：比屋根哲 hiyane@iwate-u.ac.jp）